

研究成果展開事業
START 大学・エコシステム推進型 大学推進型
2020年度採択
完了報告書

2025年1月27日

【総括責任者】

所属:総長室
役職:研究推進担当理事
氏名:若尾 真治

【プログラム代表者】

所属:早稲田大学リサーチイノベーションセ
ンター
役職:アントレプレナーシップセクション所長
氏名:石井 裕之

【主幹機関】早稲田大学

機関名:	早稲田大学
総括責任者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 研究推進担当理事 若尾 真治
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 リサーチイノベーションセンター アントレプレナーシップセクション所長 石井 裕之
活動実施期間:	2020年 10月 1日～2025年 3月31日 *本報告書の報告対象期間は報告書提出期限の2025年1月27日まで

I. 活動目的

本学は、アントレプレナーシッププログラム等で評価を得ているアイデアベースのベンチャー創出に加えて、本事業において研究成果型ベンチャーの創成に必要なマネジメント・プロジェクト・支援を充実させ、関連するノウハウの蓄積と外部人材のネットワークの強化を本事業において進める。これにより、早大界隈が「早稲田オープンイノベーションバレー」として、文字通りのオープンな環境の下でのエコシステムの拠点となるべく、関係施策を有機的・体系的に結びつけ、「大学の研究力を背景とした社会実装」により強く踏み出していくことを目的としている。また、この事業を通じ、エコシステムの成否を占う有為な外部人材とのネットワークを強化する。

II. 活動の概要

本学独自に開始したPoCファンドについて、本事業を財源として支援内容を拡充し、3つの採択カテゴリに応じ学内公募を経て採択された課題について、専門人材を活用した質の高いハンズオンの支援やアクセラレータープログラムを外部機関とも協力しながら提供する。

関連して、大学教員の兼業制度や利益相反マネジメントに関する考え方を整理し、大学教員の起業を促進する。加えて、大学の研究成果型ベンチャーに対する技術移転の考え方を整理し、スタートアップを介した大学の利益獲得・資金循環モデル、すなわちエコシステムを確立する。

採択チームに対してはビジネス創出・支援に長けた外部人材の支援や海外標準のビジネス支援策を講じる。

III. 活動内容と成果

1. 目指すベンチャーエコシステムの進捗・達成度

本学は【1. 実践的かつ質の高い起業家教育】【2. 分厚い校友ネットワークと、成功確率の高いベンチャー支援環境】【3. 世界水準での人材育成・ビジネス支援】において強みを有しており、このことを生かしながら、アイデアベースのベンチャーに加えて本事業において研究成果型ベンチャーの創成に必要なマネジメント・プロジェクト・支援を充実させ、関連するノウハウの蓄積と外部人材のネットワークの強化を本事業において進めた。

2020年より提携ベンチャーキャピタル（VC）からの寄付を原資として開始したWaseda PoC Fund（以下「PoCファンド」という。）を本事業により拡充させつつ、採択チームに対するメンタリング支援やビジネスモデル構築支援等を行い、そのために必要な外部人材・外部機関との連携強化を実施事務局において図ることができた。また、スタートアップの役員兼業の新たな仕組みや利益相反マネジメント審査を導入し、当該新制度も活用しながら、これまで本事業の研究開発課題の採択チームから5社が起業し、その他も次の大型研究資金の獲得や事業化に係る活動を展開している。また、起業後の投資環境という観点で2022年4月に冠VCである早稲田大学ベンチャーズ株式会社（WUV）を創設することで更なる強化を図り、PoCファンド採択者が創設したベンチャーがこれまで3件（本事業の研究開発課題から創業したケースだと1件）が出資を受けている。

2. 起業活動支援プログラムの運営

2-1 進捗・達成度

PoCファンドは次の3つの採択カテゴリで運営した（A）・Bが大学独自財源枠、Sが本事業を財源とする枠）。

A) ユニークな研究シーズが存在し、ビジネスの視点で見て一定の仮説や可能性を有するものの、仮説検証プロセスの初期段階または未実施段階にあり、関係する研究者や学生に対しまずはビジネスの側面からの活動を奨励するという視点を重視して支援する類型（上限200万円）

S) <大学推進型枠> Aよりも段階が進み、仮説が設定されており、当該仮説に一定の合理性があることや仮説検証として行うべきことは確定しているものの、ビジネスモデルの検証に加え、ビジネス上のコア・コンピタンスとなる製品・サービスのブラッシュアップや、経営チームの組成という点で課題があり、その点に対する支援を重視して行う類型（原則500万円）

B) A)やS)よりも段階が進み、起業して本格的なビジネス実施体制を早急に構築した方がいいものの、試作品開発等においてリスクマネーが確保できないチームに対して支援を行う類型（上限1,000万円）
当該カテゴリに応じ学内公募を経て採択された課題について、専門人材を活用した質の高いハンズオンの支援やアクセラレータープログラムを外部機関とも協力しながら提供してきた。

なお、このようなPoCファンドへの申請者の促進や、終了後起業した場合のライセンス交渉等をより円滑化することを目的として、大学の研究成果型ベンチャーに対する技術移転の考え方（条件、対価（新株予約権を含む））を整理し、標準的な考え方を定めて、運用を始めている。特許についても、起業に適したシーズとなる単独特許創出を奨励するべく、積極的に大学が必要な費用を負担する運用へと変更した。

2-2 研究開発課題の実績

・応募課題数、採択課題数

	応募数 (件)	一次審査通過数 (件)	二次審査通過数 (件)	採択数 (件)
2020年度	9	7	5	5
2021年度	6	5	5	5
2022年度	5	5	4	4
2023年度	6	4	4	4
2024年度	9	7	5	5

・知的財産権（出願数、登録数） 2020年度～2024年度（2024年12月31日時点）の累計実績

出願件数：国内2件、海外2件、登録件数：国内0件、海外0件

3. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み

3-1 持続的に取り組むための仕組みとその進捗・達成度

・環境（GAP ファンド運用、起業活動支援プログラム、支援体制（人数、人材の確保・育成体制等）、規則整備等）の整備

起業を支援する学内環境・マネジメント見直しのため、大学教員の兼業に関する規程を見直し、それまでは社外取締役や顧問等に限定されていた兼業先について、大学の知財を活用した研究開発型ベンチャーについては取締役（常勤）の兼業を可能とし（ただし代表取締役は兼業不可）、2021年4月より施行した。あわせて、利益相反マネジメントに関する規程と審査体制を構築した。これまで本事業のPoCファンド採択課題から起業したケースは、いずれも当該兼業・利益相反マネジメント審査の仕組みを活用している。

また、それまでも大学発ベンチャーに対し新株予約権の取得等をケースに応じ進めていたところであるが、国内他大学や米国大学の技術移転の仕組みに学びつつ、大学の研究成果型ベンチャーに対する技術移転の考え方（条件、対価（新株予約権を含む））を整理し、標準的な考え方を定めて、運用を始めている。特にPoCファンド採択課題については、必要な知財費用を積極的に大学で負担しつつ、技術移転時には対価に

において新株予約権を含めやすくし、スタートアップの立ち上がりを支援しつつequityで大学の将来利益の獲得を目指すというモデルを明確にした。

加えて、スタートアップのコア・コンピタンスとなる大学単独特許取得を奨励するため、単願特許の出願費等を大学が積極的に費用負担するよう運用を改め、更に2024年7月に外部法人化した早大TLOを通じて知財支援体制を見直しつつ、特にスタートアップ創出に適した知財化を促進するという観点から、特許の出願等をより積極的に進める形に改善した。

この間、アントレプレナーシップセンターにおいて起業活動支援プログラムに係る教職員の関連するノウハウの向上に努めている。メンタリングの場の同席に加え、外部専門家や支援者との意見交換の場を断続的に設定し、エコシステムの構築に必要な大学のマネジメント改善に係る知見を得ている。

なお、2019年春の提携2VCによる早稲田大学専用ファンドが開設（総額約20億円）され、本学のSTART事業採択者等が出資を受けている。これに加え、2022年4月に冠VCであるWUVを創設し、1号ファンド（約84億円）を創設し、既述の通り、PoCファンド採択者が起業したスタートアップが最初の出資案件となるなど、起業後の投資環境の充実が進められている。

本事業が2024年度末限りであることを踏まえ、提携ベンチャーキャピタルからの寄付以外の財源を、学内財源を含め確保に努め、PoCファンドの継続可能性を担保する。また、本学はスタートアップ・エコシステム形成支援事業の採択を受けたGreater Tokyo Innovation Ecosystem（GTIE）に共同主幹機関として参画し、GTIE共通のギャップファンド運営に関わっているが、2025年度以降は当該ギャップファンドをこれまで以上に積極的に利用し、起業支援環境の充実に活かしていく。

3-2 起業活動支援の実績

①大学発ベンチャー設立数

			支援終了時の目標(社)	累計実績(社)
ベンチャー設立数	(研究成果ベンチャー)	累計	6	5
	(その他)	累計	0	0

②設立ベンチャー一覧

設立年	会社名	研究代表者	大学名
2021年	ハイツテック株式会社	三宅丈雄	早稲田大学
2021年	Ussio lab.株式会社	中尾洋一	早稲田大学
2022年	株式会社ころみ	大橋啓之	早稲田大学
2023年	株式会社Bio PhenoMA	伊藤悦朗	早稲田大学
2024年	Wellness AP Science株式会社	原太一	早稲田大学